

JR東海労ニュース

No.2838

2024年8月20日

JR東海労働組合



2024協約改訂を全組合員で闘おう！シリーズ②

働き甲斐がある労働条件にせよ！ 第1回団交開催

本部は本日、2024年度労働協約改訂及び労働条件改善に関する申し入れ（『申第5号』）に対する第1回団体交渉を開催し、要求の趣旨説明を行いました。また本部は、**新幹線開業60周年を記念して、社員一律10万円の支給を要求しました。**組合からの要求の趣旨は以下の通りです。

会社は令和5年度期末決算については、前年比で大幅な増収増益の決算となった。また、令和6年度第1四半期においても、対前年同期比32.3%増の1,197億円を計上した。これは社員が安全・安定輸送を担った結果である。

しかし、2024年度新賃金は、格差ベアはわずか7,000円であり、世間の春闘相場からは大きく下回り、物価高騰には追いつかず社員の生活は苦しくなっている状況である。更に、現在会社から提案されている新人事・賃金制度の見直しの中で、人事考課がDランク2期連続で降格や降職される制度は認められない。

併せて、少子化の進展をはじめとした社会関係の変化、高齢者雇用をめぐる社会状況の変化に会社として対応し、そこに働く社員の生活基盤を盤石なものとしなければならないし、社員の意欲・働き甲斐を感じられるものでなければならない。従って、賃金はもとより、福利厚生面も充実させ、誰もが65歳まで働きがいやモチベーションの高揚を図れるよう、会社は更に原資を増加して「人への投資」を改善・整備すべき時と考える。社員に報いるためにも、諸手当改善や山積した職場問題の解決に会社は努力しなければならない。

一方、リニア中央新幹線建設は、品川～名古屋間で建設費用7兆円を超える建設費用となっている。また、会社は2027年リニア開業断念を宣言した。JR東海労の指摘通りにリニア中央新幹線建設スケジュールは大幅に遅れている。その大深度化トンネル掘削工事の中断や、岐阜県瑞浪市における水位低下、恵那市における有害物質検出の問題も露呈している。テレワーク・リモート会議などの拡大により、ビジネスの旅客が完全に戻ってきていない現実もある。建設費用7兆円を超える建設費用の調達も全く不透明であり、今後、リニア中央新幹線建設を強行した場合、経営破綻しかねない。即刻、リニア中央新幹線建設は中止にすべきである。

以上の趣旨を踏まえ、JR東海労は2024年度労働協約改訂及び労働条件改善に関する大幅な改善等を実現するよう強く要求するので、誠意ある回答をすること。